

## 高軒高ハウスの収益性

# トマト促成長期どり 10畝収量35トン以上に



近年、トマト経営では単価の伸び悩みや資材高騰で厳しい状況にある中で、二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)施用などの栽培に理想的な環境をつくり出す環境制御により、収量向上技術を確立することが求められ

経営試算(10a当たり)

	高軒高ハウス	長崎県 農林業基準技術
販売額 (円)	12,052,800	8,412,047
販売量 (kg)	37,200	19,200
単価 (円)	324	438
経営費 (円)	9,740,362	6,817,259
物財費など (円)	3,939,163	2,936,368
減価償却費 (円)	1,823,775	1,048,669
雇用労働費 (円)	0	28,800
販売経費 (円)	3,977,424	2,803,422
農業所得 (円)	2,312,438	1,594,787
農業所得率 (%)	19	28

ています。そのような中、ハウスの自動換気装置やCO<sub>2</sub>施用機などを統合的に管理できる機器を整備した高軒高ハウスでは飛躍的な単収(10畝当たり収量)向上が見込めますが、一般的な低軒高ハウスに比べ施設整備のコストが高く、導入は進んでいません。そこで、高軒高ハウスの養液栽培で環境制御技術を用

い、一般的な作型より長い作型「促成長期どり栽培」をした場合、長崎県での収益性を明らかにしました。

「麗容」「有彩014」「りんか409」を用いて比較試験を行った結果、3品種の収量は同等で、単収約35トン以上が得られることが明らかになりました。

収益性は、10畝当たりの農業所得が230万円程度、農業所得率が約19%と試算されました。以上のことから、高軒高ハウスの養液栽培における農業所得は、長崎県農林業基準を上回る結果となりました。今後、高軒高ハウスの普及による産地の維持、拡大につながることを期待されます。

(長崎県農林技術開発センター農産園芸研究部門野菜研究室主任研究員 柴田哲平)